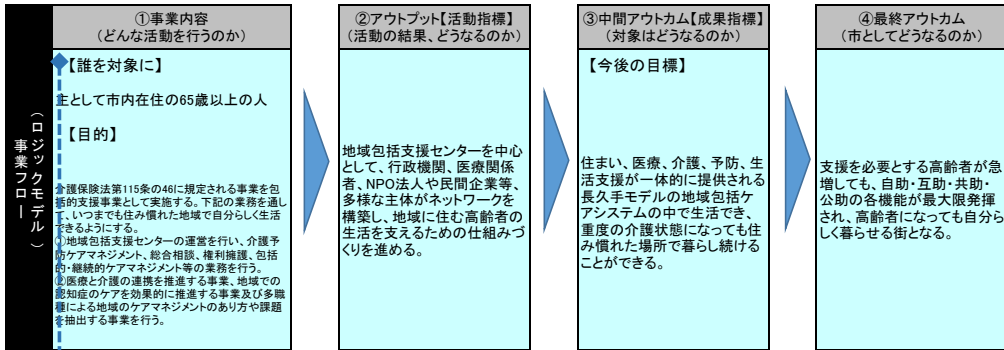


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	59	事業名	包括的支援事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 介護保険法、長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画		3-2-1 包括的支援事業費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
事業費(A)	千円	予算	83,202	103,397	101,230	32,393	32,261
		決算	78,185	84,735	29,489	26,825	-
人件費(B)	千円	決算	14,779	13,897	12,541	13,334	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	92,964	98,632	42,030	40,159	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		9,804	10,042	10,235	10,390	10,590
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		9	10	6	6	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】	【目標②】
		R4年度(2022)年実績	R9年度(2027)年実績	R14年度(2032)年実績	
地域包括支援センターへの相談件数	件	5,494	6,000	6,500	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)			
相談件数の多さが、市民に広く周知された、数居の低い包括支援センターとして、相談支援体制が充実し、機能しているという一つの指標となるため		支援が必要な高齢者の増加に加え、家族からの相談も緩やかに増加していることから、地域包括支援センターが徐々に市民へ浸透している。そのため、相談件数は増加すると推測される。			

事業開始からの経緯など	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。以来、総合相談を始め、認知症に関する普及啓発及び地域ケア会議等の事業を通して、地域包括支援センターについて周知を進めてきた。また、関連機関の行う事業においても、包括が適宜連携し、周知のきっかけとなっている。コロナ禍においても、電話相談等を通して、相談件数は微増し続けている。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度はほとんどオンライン形式だったが、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、集合形式での会議や交流を再開した。それにより、参加者同士の顔の見える関係が再び築かれるようになり、様々な職種での連携につながるきっかけができた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 会議等の参加者は固定されつつあるため、さらに幅が広がられるように呼びかけが必要と考える。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 取組の一つとして、地域包括支援センターが中心となり、行政機関、医療関係者、NPO法人や民間企業等、多様な主体がネットワークを構築するために地域ケア会議を実施している。 改善ポイントを踏まえ、令和5年度は議題となる方の支援者を交えて課題解決を深掘し検討するなど、会議参加者の幅を広げる。
--------	---

事務事業①	生活支援体制整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)
(1) 【アクションプラン】生活支援サポーター養成人数(累計)	人	見込	100	110	110	120	130
		実績	104				
(2) 生活支援サポーター活動件数	件	見込	500	500	500	500	500
		実績	430				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
R4年度中に、新規19名を養成した。また、交流会を6回開催、ニュースレターを2回発行した。						コスト投入	現状維持

事務事業②	高齢者支援ネットワーク事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)
(1) 【アクションプラン】多職種連携事業参加者数【単年】	人	見込	1,010	1,040	1,050	1,050	1,050
		実績	730				
(2) 多職種連携事業実施回数	回	見込	20	20	20	20	20
		実績	17				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
地域ケア会議：6回開催、入退院支援部会：4回開催、多職種連携推進交流部会：17回開催						コスト投入	現状維持

事務事業③	認知症理解普及啓発事業						
活動指標	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(1) 【アクションプラン】認知症サポーター養成講座参加者数【単年】	人	見込	1,350	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	267				
(2) 認知症サポーター養成講座実施回数	回	見込	20	25	25	25	25
		実績	14				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
小・中・高校、大学及び民間企業等で、計14回講座を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止や、小中学校のカリキュラムにおいて、講座受講が必須でなくなったことの影響により、実施回数及び受講者数が減少し、見込を大幅に下回った。						コスト投入	現状維持